

活動報告書

報告日付:2021年4月15日

事業ID:2019524645

事業名:佐賀県唐津市における第三の居場所の運営(3年目)

団体名:特定非営利活動法人博心館

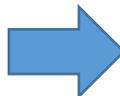
事業完了日:2021年3月31日

1.事業内容

■事業内容1

(1)助成契約書記載の事業内容(予定)

1. 佐賀県唐津市における第三の居場所の運営
期間:2020年4月1日~2021年3月31日(週6日、14時から20時まで)
対象:小学校低学年を中心に40名
内容:「第三の居場所」をつくり、農業体験や習字、英会話教室などの体験を通じて、社会的相続を補完する。子どもとの1対1の関係を重視しながら、子どもたちの生活習慣形成や学ぶ意欲向上を支援する。



(2)事業完了時の事業内容(実績)

1. 佐賀県唐津市における第三の居場所の運営
期間:2020年4月1日~2021年3月31日(週6日、14時から20時まで)
対象:小学校低学年を中心に55名(3/10時点)
内容:「第三の居場所」をつくり、農業体験や習字、英会話教室などの体験を通じて、社会的相続を補完した。子どもとの1対1の関係を重視しながら、子どもたちの生活習慣形成や学ぶ意欲向上を支援した。

(3)成功したこととその要因

挨拶や宿題指導、体験事業などを、コロナ禍ではあったが、当団体の特色である、地域や地域ネットワークを活用し毎月行えたことによる。
また今日のコロナ禍の環境のもとでの手洗い検温マスク着用の必要性や、食事中の注意事項などそれぞれ場面に関するルールを定め子どもたちに経験させることができた。

(4)失敗したこととその要因

新型コロナウイルス感染症の蔓延で、予定していた日本財団主催の東京への旅行や、福岡県への動植物園行き、地元アーティストによる事業など感染防止対策のため一部実行できなかった。

(5)事業内容詳細

平日、当館を利用する児童に対しては、宿題に関する学習指導・支援を行った。また非認知能力育成の為に、「論語」「実語教」「童子教」等の古典学習、イソップ童話の読み聞かせ、コグトレを通して集中力の涵養、ライオンズクエストを通してコミュニケーション能力の向上にも努めた。
時間的に余裕がある土曜日や長期休みの期間中に、屋外活動にも力を入れ、農業体験、人形浄瑠璃の体験等、児童が直接目にし、手に触れ、興味・関心を持たせる事業を取り入れた。

2.契約時事業目標の達成状況:

(1)助成契約書記載の目標

1. 拠点利用児童の募集(2020年2月時点で対象児童12名が登録しているところ、2020年度9月末時点で12名、年度末迄に15名とする)
2. 児童への居場所、食事、生活習慣支援、学習支援などの安定的な提供
3. ボランティア等の地域住民や、行政、学校との関係構築
4. 子どもの「経験の不足」を解消するようなイベントなどの実施

(2)目標の達成状況

1の達成状況:

2020年9月30日時点での利用者数は、支援対象者16名、一般児童35名、合計51名。
・年度当初目標人数は9月末時点で対象児童12名、2021年3月31日現在、目標は達成している。

2の達成状況:

児童への居場所、食事、生活習慣支援、学習支援などの安定的な提供については、問題なく提供できた。

3の達成状況:

行政、学校との関係構築については、都度連絡を取り合い情報交換ができ良好な関係が継続している。
ボランティア等の地域住民については、新型コロナウイルス感染症の蔓延により交流が図りづらく停滞している。

4の達成状況:

新型コロナウイルス感染症の蔓延により、当初計画していた通りのイベント実施はできなかったが、習字や人形浄瑠璃などのプログラムや各節句にちなんだ屋内でできるイベントの開催、農業体験など可能な限りのイベントは実施でき子どもの「経験の不足」を解消する一助となった。

3.事業実施によって得られた成果

●コロナ対応で休校になった際に、受け皿として7:30~19:00まで開館し対応できた。

当初は感染を恐れて利用者が減少するかと予測したが、不安を抱えながらも、実際には多くの児童が利用した。急な休校措置だったため行き場のない児童もいると思われ、当館登録者以外にも潜在的な需要があると考えられる。休校中やその後の対応については、手洗い消毒マスク空間除菌などの感染症対策を行い、また急遽スタッフを増員し児童対応を行った。

●児童数名にアタマシラミが認められ、生活衛生環境が良好とは言えない児童が存在することが判明した。

学校や行政とも連絡を取り合い情報共有し、登所の際にシラミ対応シャンプーをするなど出来る限りの処置を施し、徐々に改善した。これまでの学校や行政との関係作りが役立つ一例と考える。

4.活動を通じて明らかになった新たな課題と対応案

課 題:事業対象児童の募集

対応案:行政、教育委員会、学校をはじめとする関係機関や地域との連携を密にし、当事業対象児童の募集告知の協力を依頼する。

5.事業成果物

(1)助成契約書記載の成果物名称

事業報告

(2)事業完了時の成果物名称

事業報告